



2020年5月29日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^{※1}		EBIT ^{※2}		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,767,263	△7.5	661,883	△12.3	183,614	△64.3	180,268	△65.1	127,246	△60.4	87,596	△60.6
2019年3月期	9,480,619	1.2	754,976	5.6	513,906	△20.2	516,502	△19.1	321,022	△34.6	222,546	△38.7

	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 ^{※3}	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 ^{※3}	ROE ^{※4}	ROA ^{※5}	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2020年3月期	90.71	90.60	2.7	1.3	7.5	2.1
2019年3月期	230.47	230.25	6.8	3.3	8.0	5.4

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

※4 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※5 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2020年3月期	9,930,081	4,266,739	3,159,986	31.8	3,270.43
2019年3月期	9,626,592	4,414,403	3,262,603	33.9	3,378.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関するキャッシュ・フロー	投資活動に関するキャッシュ・フロー	財務活動に関するキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	560,920	△525,826	2,837	812,331
2019年3月期	610,025	△162,872	△320,426	807,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	50.00	—	86,905	39.1	2.7
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	91,792	104.8	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の実際の金額を記載しています。

2019年3月期末の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合の影響を考慮した1株当たり年間配当金は、2019年3月期は90円(特別配当5円を含む)です。

2020年3月期の期末配当は、5月に開催した取締役会において確定しています。

2021年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,080,000	△19.2	372,000	△43.8	614,000	234.4	600,000	232.8	351,000	175.8	335,000	282.4	346.80

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	967,280,477株	2019年3月期	966,692,677株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,050,741株	2019年3月期	1,086,667株
③ 期中平均株式数（注）	2020年3月期	965,708,920株	2019年3月期	965,630,489株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2021年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、965,971,129株です。
 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、期中平均株式数を算出しています。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,793,250	△7.0	108,048	16.1	355,490	16.9	119,409	△31.4
2019年3月期	1,927,241	△0.2	93,072	57.7	304,069	131.6	174,062	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2020年3月期	123.59	123.49
2019年3月期	180.26	180.09

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2020年3月期	4,004,408	1,579,058	1,576,853	39.4	1,631.97
2019年3月期	3,934,118	1,563,456	1,561,695	39.7	1,617.32

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2020年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2020年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報	P. 7
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結財政状態計算書	P. 9
連結持分変動計算書	P. 10
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
セグメント情報	P. 12
注記事項	P. 14
1株当たり情報	P. 16

2020年3月期 連結決算の概要

	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前期比
売上収益	94,806 億円	87,672 億円	92 %
調整後営業利益	7,549 億円	6,618 億円	88 %
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	5,139 億円	1,836 億円	36 %
継続事業税引前当期利益	5,165 億円	1,802 億円	35 %
当期利益	3,210 億円	1,272 億円	40 %
親会社株主に帰属する当期利益	2,225 億円	875 億円	39 %
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	230.47 円	90.71 円	39 %
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	230.25 円	90.60 円	39 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は814社、持分法適用会社数は409社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。
6. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2020年3月期	前期比
売上収益	8兆7,672億円	92%
調整後営業利益	6,618億円	△930億円
EBIT	1,836億円	△3,302億円
継続事業税引前当期利益	1,802億円	△3,362億円
継続事業当期利益	1,290億円	△2,011億円
非継続事業当期損失	△17億円	+73億円
当期利益	1,272億円	△1,937億円
親会社株主に帰属する当期利益	875億円	△1,349億円

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ8%減の8兆7,672億円となりました。全てのセグメントで新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収があったことに加え、自動車・半導体・ファクトリーオートメーション向けの需要が減少した日立金属、2018年6月に日立国際電気を持分法適用会社としたその他セグメント、原子力ビジネスユニットにおいて新規規制基準対応案件が減少したエネルギーセグメント、オートモティブシステム事業における車載情報システム事業等を売却したライフセグメント等が減収となりました。

調整後営業利益は、インダストリーセグメントやITセグメントが増益したものの、日立建機や日立金属が減益となったこと等により、前期に比べ930億円減少し、6,618億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、エネルギーセグメントにおける三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失の計上や、日立金属における磁性材料事業での固定資産およびのれんの減損損失の計上等により、前期に比べ3,302億円減少し、1,836億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ3,362億円減少し、1,802億円となりました。法人所得税費用512億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ2,011億円減少し、1,290億円となりました。非継続事業当期損失は、前期に比べ73億円減少し17億円となりました。当期利益は、前期に比べ1,937億円減少の1,272億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ1,349億円減少し、875億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

「2020年3月期 連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

(3) 2021年3月期の見通し

	2021年3月期	前期比
売 上 収 益	7兆800億円	81%
調 整 後 営 業 利 益	3,720億円	△2,898億円
E B I T	6,140億円	+4,303億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	6,000億円	+4,197億円
当 期 利 益	3,510億円	+2,237億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,350億円	+2,474億円

2021年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2021年3月期の為替レートは105円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2020年3月期末	前期末比増減
総 資 産	9兆9,300億円	+3,034億円
負 債 合 計	5兆6,633億円	+4,511億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆4,850億円	+4,802億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆1,599億円	△1,026億円
非 支 配 持 分	1兆1,067億円	△450億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	74.2日	4.9日増加
親 会 社 株 主 持 分 比 率	31.8%	2.1ポイント減少
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.35倍	0.12ポイント増加

総資産は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用した影響や、JRオートメーション社買収等のM&Aを進めたこと等により、前期末から3,034億円増加し、9兆9,300億円となりました。有利子負債は、当期に実施した無担保普通社債の発行や、IFRS第16号「リース」を適用した影響により、前期末から4,802億円増加し、1兆4,850億円となりました。親会社株主持分は、前期末から1,026億円減少し、3兆1,599億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は31.8%となり、D/Eレシオ（非支配持分含む）は0.35倍となりました。また、運転資金手持日数（CCC）は74.2日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2020年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,609億円	△491億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,258億円	△3,629億円
フリー・キャッシュ・フロー	350億円	△4,120億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	28億円	+3,232億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収が増加したものの、三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解金の支払い等により、前期に比べ491億円減少し、5,609億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、JRオートメーション社やシャシー・ブレーキ・インターナショナル社の買収等により、前期に比べ3,629億円支出が増加し、5,258億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ4,120億円減少し、350億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、当期に実施した無担保普通社債の発行等の影響により、前期に比べ3,232億円増加し、28億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から47億円増加し、8,123億円となりました。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期		2020年3月期		前期比
	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	売上 収益比	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	売上 収益比	
売上収益	9,480,619	100.0	8,767,263	100.0	92
売上原価	△6,964,635	△73.5	△6,396,895	△73.0	92
売上総利益	2,515,984	26.5	2,370,368	27.0	94
販売費及び一般管理費	△1,761,008		△1,708,485		97
調整後営業利益	754,976	8.0	661,883	7.5	88
その他の収益	206,371		51,992		25
その他の費用	△442,659		△570,635		129
金融収益	13,693		5,768		42
金融費用	△3,459		△9,033		261
持分法による投資損益	△15,016		43,639		—
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	513,906	5.4	183,614	2.1	36
受取利息	23,122		20,638		89
支払利息	△20,526		△23,984		117
継続事業税引前当期利益	516,502	5.4	180,268	2.1	35
法人所得税費用	△186,344		△51,246		28
継続事業当期利益	330,158	3.5	129,022	1.5	39
非継続事業当期損失	△9,136		△1,776		19
当期利益	321,022	3.4	127,246	1.5	40
当期利益の帰属					
親会社株主持分	222,546		87,596		39
非支配持分	98,476		39,650		40

1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益					
基本	239.93円		92.55円		39
希薄化後	239.70円		92.43円		39
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益					
基本	230.47円		90.71円		39
希薄化後	230.25円		90.60円		39

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前期比
当期利益	321,022	127,246	40
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△45,356	△17,207	38
確定給付制度の再測定	△11,881	△8,396	71
持分法のその他の包括利益	△1,964	△963	49
純損益に組み替えられない項目合計	△59,201	△26,566	45
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△4,175	△111,323	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△6,274	13,173	—
持分法のその他の包括利益	12,009	△13,609	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合 計	1,560	△111,759	—
その他の包括利益合計	△57,641	△138,325	240
当期包括利益	263,381	△11,079	—
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	171,140	△8,465	—
非支配持分	92,241	△2,614	—

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期末 2020年3月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	807,593	812,331	4,738
売上債権及び契約資産	2,399,933	2,260,205	△139,728
棚卸資産	1,356,762	1,408,937	52,175
有価証券及びその他の金融資産	284,267	279,951	△4,316
その他の流動資産	187,238	456,165	268,927
流動資産合計	5,035,793	5,217,589	181,796
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	724,461	480,375	△244,086
有価証券及びその他の金融資産	568,349	440,514	△127,835
有形固定資産	1,956,685	2,165,311	208,626
のれん	561,936	635,927	73,991
その他の無形資産	398,080	479,794	81,714
その他の非流動資産	381,288	510,571	129,283
非流動資産合計	4,590,799	4,712,492	121,693
資産の部合計	9,626,592	9,930,081	303,489
負債の部			
流動負債			
短期借入金	111,031	183,303	72,272
償還期長期債務	185,250	231,237	45,987
その他の金融負債	257,792	252,403	△5,389
買入債務	1,406,012	1,270,668	△135,344
未払費用	653,676	604,415	△49,261
契約負債	553,510	615,096	61,586
その他の流動負債	438,289	576,056	137,767
流動負債合計	3,605,560	3,733,178	127,618
非流動負債			
長期債務	708,490	1,070,502	362,012
退職給付に係る負債	526,688	514,375	△12,313
その他の非流動負債	371,451	345,287	△26,164
非流動負債合計	1,606,629	1,930,164	323,535
負債の部合計	5,212,189	5,663,342	451,153
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	458,790	459,862	1,072
資本剰余金	463,786	464,795	1,009
利益剰余金	2,287,587	2,296,208	8,621
その他の包括利益累計額	56,360	△57,070	△113,430
自己株式	△3,920	△3,809	111
親会社株主持分合計	3,262,603	3,159,986	△102,617
非支配持分	1,151,800	1,106,753	△45,047
資本の部合計	4,414,403	4,266,739	△147,664
負債・資本の部合計	9,626,592	9,930,081	303,489

(注) 前連結会計年度まで「無形資産」に含めていた「のれん」を別掲し、「無形資産」の名称を「その他の無形資産」に変更しています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期末 2020年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	52,166	△30,686	△82,852
確定給付制度の再測定	10,312	1,958	△8,354
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	95,725	66,373	△29,352
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101,843	△94,715	7,128
合計	56,360	△57,070	△113,430

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	3,209	—	—	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	33,683	△33,683	—	—	—	—
当期利益	—	—	222,546	—	—	222,546	98,476	321,022
その他の包括利益	—	—	—	△51,406	—	△51,406	△6,235	△57,641
親会社株主に対する 配当金	—	—	△77,246	—	—	△77,246	—	△77,246
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△42,968	△42,968
自己株式の取得	—	—	—	—	△231	△231	—	△231
自己株式の売却	—	△237	—	—	448	211	—	211
非支配持分との取引等	—	△111,786	—	△718	—	△112,504	△129,714	△242,218
変動額合計	—	△112,023	178,983	△85,807	217	△18,630	△80,441	△99,071
期末残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403

(単位：百万円)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△2,596	—	—	△2,596	△1,075	△3,671
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	463,786	2,284,991	56,360	△3,920	3,260,007	1,150,725	4,410,732
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	15,382	△15,382	—	—	—	—
当期利益	—	—	87,596	—	—	87,596	39,650	127,246
その他の包括利益	—	—	—	△96,061	—	△96,061	△42,264	△138,325
親会社株主に対する 配当金	—	—	△91,761	—	—	△91,761	—	△91,761
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△47,361	△47,361
自己株式の取得	—	—	—	—	△166	△166	—	△166
自己株式の売却	—	△138	—	—	277	139	—	139
新株の発行	1,072	1,072	—	—	—	2,144	—	2,144
非支配持分との取引等	—	75	—	△1,987	—	△1,912	6,003	4,091
変動額合計	1,072	1,009	11,217	△113,430	111	△100,021	△43,972	△143,993
期末残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	321,022	127,246	△193,776
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	368,044	433,158	65,114
減損損失	344,997	136,993	△208,004
法人所得税費用	183,699	51,244	△132,455
持分法による投資損益	15,016	△43,639	△58,655
金融収益及び金融費用	△6,387	870	7,257
事業再編等損益	△184,630	△19,650	164,980
固定資産売却等損益	△18,966	△30,370	△11,404
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	1,793	185,935	184,142
棚卸資産の増減 (△は増加)	△149,500	△143,072	6,428
買入債務の増減 (△は減少)	△16,107	△115,086	△98,979
未払費用の増減 (△は減少)	△14,769	△47,575	△32,806
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△38,461	△22,483	15,978
その他	△29,982	224,378	254,360
小計	775,769	737,949	△37,820
利息の受取	22,343	23,607	1,264
配当金の受取	22,710	13,362	△9,348
利息の支払	△22,530	△24,885	△2,355
法人所得税の支払	△188,267	△189,113	△846
営業活動に関するキャッシュ・フロー	610,025	560,920	△49,105
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△382,351	△322,894	59,457
無形資産の取得	△89,898	△98,382	△8,484
有形固定資産及び無形資産の売却	61,623	82,539	20,916
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△72,422	△237,172	△164,750
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	306,971	57,624	△249,347
その他	13,205	△7,541	△20,746
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△162,872	△525,826	△362,954
フリー・キャッシュ・フロー	447,153	35,094	△412,059
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	3,706	80,849	77,143
長期借入債務による調達	87,636	334,919	247,283
長期借入債務の償還	△133,581	△279,446	△145,865
非支配持分からの払込み	5,149	5,004	△145
配当金の支払	△77,194	△91,699	△14,505
非支配持分株主への配当金の支払	△43,375	△43,926	△551
自己株式の取得	△231	△166	65
自己株式の売却	211	139	△72
非支配持分株主からの子会社持分取得	△162,692	△2,345	160,347
その他	△55	△492	△437
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△320,426	2,837	323,263
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△17,098	△33,193	△16,095
現金及び現金同等物の増減	109,629	4,738	△104,891
現金及び現金同等物の期首残高	697,964	807,593	109,629
現金及び現金同等物の期末残高	807,593	812,331	4,738

(注) 当連結会計年度より、明瞭性を高める観点から、表示方法の変更を行っています。営業活動に関するキャッシュ・フローの「その他の負債の増減(△は減少)」に含めていた「未払費用の増減(△は減少)」は別掲し、「その他の資産の増減(△は増加)」及び「その他の負債の増減(△は減少)」は「その他」に含めて表示しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		2019年3月期		2020年3月期		前期比
		自2018年4月1日 至2019年3月31日	構成比	自2019年4月1日 至2020年3月31日	構成比	
売上 収益	IT	2,121,685	20%	2,099,426	22%	99%
	エネルギー	453,997	4	399,254	4	88
	インダストリー	895,406	9	840,749	9	94
	モバイル	1,214,157	12	1,144,447	12	94
	ライフ	1,649,357	16	1,472,992	15	89
	日立ハイテク	731,103	7	694,624	7	95
	日立建機	1,033,703	10	931,347	10	90
	日立金属	1,023,421	10	881,402	9	86
	日立化成	681,025	7	631,433	7	93
	その他	561,314	5	484,830	5	86
	小計	10,365,168	100	9,580,504	100	92
	全社及び消去	△884,549	—	△813,241	—	—
合計	9,480,619	—	8,767,263	—	92	
調整 後 営業 利益	IT	230,197	30%	249,412	37%	108%
	エネルギー	34,048	5	13,528	2	40
	インダストリー	20,640	3	54,750	8	265
	モバイル	92,625	12	92,325	14	100
	ライフ	64,932	9	58,628	9	90
	日立ハイテク	66,703	9	60,341	9	90
	日立建機	115,772	15	75,549	11	65
	日立金属	51,427	7	14,383	2	28
	日立化成	48,554	6	35,213	5	73
	その他	31,337	4	22,360	3	71
	小計	756,235	100	676,489	100	89
	全社及び消去	△1,259	—	△14,606	—	—
合計	754,976	—	661,883	—	88	
E B I T	IT	212,607	46%	214,449	127%	101%
	エネルギー	△298,041	△64	△375,781	△223	—
	インダストリー	19,112	4	57,858	34	303
	モバイル	127,455	27	112,349	67	88
	ライフ	116,981	25	29,548	17	25
	日立ハイテク	64,223	14	60,468	36	94
	日立建機	104,515	23	70,551	42	68
	日立金属	45,343	10	△57,274	△34	—
	日立化成	41,109	9	24,806	15	60
	その他	30,253	6	31,294	19	103
	小計	463,557	100	168,268	100	36
	全社及び消去	50,349	—	15,346	—	—
合計	513,906	—	183,614	—	36	

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 当社は2020年3月期連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い2019年3月期を変更後の区分にて表示しています。
3. 2020年2月より、従来の日立ハイテクノロジーズセグメントは日立ハイテクセグメントにセグメント名称を変更しています。当該名称変更によってセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		前期比
	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	構成比	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	構成比	
国内売上収益	4,664,535	49%	4,529,095	52%	97%
アジア	2,019,598	21	1,767,537	20	88
北米	1,205,628	13	1,102,987	13	91
欧州	1,018,542	11	924,499	10	91
その他の地域	572,316	6	443,145	5	77
海外売上収益	4,816,084	51	4,238,168	48	88
合計	9,480,619	100	8,767,263	100	92

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加218,161百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加221,832百万円及び利益剰余金期首残高等の修正による資本の減少3,671百万円であり、連結損益計算書に与える影響は重要ではありません。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(3) 重要な後発事象

①日立化成(株) (以下、日立化成) 株式の売却

当社は、昭和電工(株)及び同社の子会社であるHCホールディングス(株) (以下、HCホールディングス) との間で、当社の子会社で、日立化成セグメントに属する日立化成の普通株式に対して、HCホールディングスが行う公開買付 (以下、本公開買付) に、当社が保有する日立化成の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約を2019年12月18日に締結しました。HCホールディングスは2020年3月24日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月20日に成立しました。当社の売却の対価は495,145百万円です。

本公開買付の結果、日立化成に対する当社の所有持分の割合は、51.4%から0%となり、日立化成は当社の連結範囲から除外されました。当社は、日立化成に対する支配の喪失に伴って認識した利益約2,790億円を、連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、連結持分変動計算書上、日立化成が連結範囲から除外されたことにより、非支配持分が約2,200億円減少する予定です。

②(株)日立ハイテク (以下、日立ハイテク) 株式の追加取得

当社は、計測・分析プラットフォームを確立し、Lumadaを強化することを目的として、当社の子会社で、日立ハイテクセグメントに属する日立ハイテクの普通株式を対象とした公開買付 (以下、本公開買付) を行うことを、2020年1月31日の取締役会において決定しました。当社は2020年2月17日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月6日に成立しました。

また、当社は日立ハイテクの完全子会社化に係る一連の手続を実施した結果、2020年5月20日に日立ハイテクに対する当社の所有持分の割合は100%となりました。取得の対価の合計は531,118百万円で、資本剰余金及び非支配持分の合計が同額減少する予定です。

(4) 南アフリカプロジェクトに係る和解について

当社は、一般社団法人日本商事仲裁協会にて三菱重工業(株) (以下、三菱重工) を申立人として仲裁手続中の南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に関する合意を、2019年12月18日の取締役会において、経済合理性及び事業戦略上の観点等から決定し、同日、三菱重工と和解契約を締結しました。本契約の締結により、当社が保有する三菱日立パワーシステムズ(株) (以下、MHPS) の全普

通株式を三菱重工に譲渡すると共に、和解金200,000百万円から当社のMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、MHPSアフリカ）に対する貸付金70,000百万円の債権譲渡額を控除した金額130,000百万円を三菱重工に支払うこととなりました。これに伴い、当社は、三菱重工に対する和解金の支払いに係る未払金200,000百万円及び当社保有のMHPS株式の譲渡に係るその他の引当金273,272百万円を計上しました。また、本契約の締結前に計上していた南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に係る引当金105,041百万円については取崩を行いました。主にこれらの結果として、エネルギーセグメントにおいて、和解に伴う損失375,967百万円を計上しており、当連結会計年度における連結損益計算書上のその他の費用に含まれています。本契約に係るその他の引当金は、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含まれており、本契約の締結前に計上していた南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に係る引当金の取崩を含む引当金の増減額は、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動に関するキャッシュ・フローのその他に含まれています。なお、MHPS株式については、譲渡に必要となる手続が完了し次第、三菱重工に引き渡す予定です。本契約に基づく三菱重工への譲渡資産について、従来、連結財政状態計算書上の持分法で会計処理されている投資に含まれていたMHPS株式、並びに、非流動資産の有価証券及びその他の金融資産に含まれていたMHPSアフリカに対する貸付金の合計333,614百万円に関しては、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における売却目的保有資産としての要件を満たし、連結財政状態計算書上のその他の流動資産に振替を行いました。その後、2020年3月30日に、当社はMHPSアフリカに対する貸付金70,000百万円を三菱重工に譲渡するとともに、和解金から債権譲渡額を控除した金額130,000百万円を三菱重工に支払いました。当連結会計年度末において、売却目的保有資産の要件を満たし、その他の流動資産に含まれている資産は263,614百万円です。

1株当たり情報

(1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次の通りです。

	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
1株当たり親会社株主持分	3,378円 81銭	3,270円 43銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	239円 93銭	92円 55銭
希薄化後	239円 70銭	92円 43銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△9円 46銭	△1円 84銭
希薄化後	△9円 45銭	△1円 84銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	230円 47銭	90円 71銭
希薄化後	230円 25銭	90円 60銭

(2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
平均発行済株式数	965,630,489株	965,708,920株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	911,653	832,420
譲渡制限付株式	—	339,060
希薄化後発行済株式数	966,542,142株	966,880,400株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	231,682	89,372
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	231,682	89,372
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△9,136	△1,776
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	△9,136	△1,776
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	222,546	87,596
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	222,546	87,596

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
